

各位

会社名 住友不動産株式会社
代表者名 代表取締役社長 仁島浩順
(コード8830 東証プライム)
問合せ先 執行役員管理部長 茂木哲也
(TEL. 03-3346-1042)

グリーンファイナンス調達拡大【追加1兆円、総額2兆円】に関するお知らせ

当社グループは、総合デベロッパーとして「より良い社会資産を創造し、それを後世に残していく」という基本使命のもと、事業活動を通じて、経済的価値のみならず社会や地域の課題解決に貢献し、将来に渡って必要とされる社会的価値を一体的に創出することで、持続的に企業価値を向上させていく「サステナビリティ経営」を推進しております。

主力の不動産賃貸事業においては、高水準の環境性能を備えた物件開発、性能の維持向上に努めてきた結果、優れた環境性能を有する物件に付与される「DBJグリーンビルディング認証」※を2024年3月末時点で全賃貸資産の約75%（延床面積ベース、約110万坪）で取得しております。当社は既存物件における認証申請を進めるとともに、引き続き環境性能の高い物件開発を推進し、新築物件においても原則として同認証を取得して対象の拡充を図ってまいります。

※グリーンビル認証制度の一つで、株式会社日本政策投資銀行による、不動産の「経済性」に留まらない「環境・社会への配慮」における性能・取組みを評価する制度。

当社は、第九次中期経営計画（2023年3月期から2025年3月期）の策定時に、高い環境性能を有する同認証物件に資金用途を限定し、総額1兆円を調達するグリーンファイナンス・フレームワークを設定しておりました。この度、旺盛な需要により調達枠を超過する見通しとなったため、1兆円追加設定し調達枠を総額2兆円とすることといたしましたのでお知らせいたします。

記

■グリーンファイナンス・フレームワークの概要

1. 優れた環境性能を有する物件に資金用途を限定

当社グループが実施するグリーンファイナンスは、優れた環境性能を有する物件に付与される「DBJ Green Building 認証」のうち3つ星以上を取得した（予定含む）物件の開発資金及びリファイナンス資金等に資金用途を限定し、借入金や社債により調達いたします。

2. 本グリーンファイナンス・フレームワークによる制約

当社グループは、環境性能が優れた物件を開発し、かつ長期継続保有するなかで、適切な維持管理更新により性能の維持向上を図り、社会全体の環境改善に貢献していくという方針に則し、本グリーンファイナンスによる資金調達期間中は、対象物件に対し以下の制約を設定しております。

- (1) CO₂排出量やエネルギー使用量等の環境性能を定期開示
- (2) 「DBJ Green Building 認証」の3つ星以上を維持、また維持するため保有を継続

3. 格付け機関2社の評価取得

本グリーンファイナンス・フレームワークは、「グリーンボンド原則^(注1)」(2021)、「グリーンローン原則^(注2)」(2021)及び「グリーンボンドガイドライン^(注3)」(2020)、及び「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン^(注3)」(2020)に適合しているとして、株式会社日本格付研究所並びに、株式会社格付投資情報センターより評価証明を取得しております。

(注1) 国際資本市場協会 (ICMA) 策定

(注2) ローン・マーケット・アソシエーション (LMA)、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション (APLMA)、ローン・シンジケーション・アンド・トレーディング・アソシエーション (LSTA) 各策定

(注3) 環境省策定

■グリーンファイナンス・フレームワークの対象物件（総額2兆円）

物件名称	DBJ Green Building		延床面積 (坪)	主用途	竣工時期
	認証ランク	認証年			
※ 六本木グランドタワー	★★★★★	2022年	63,674	オフィス	2016年10月
※ 泉ガーデンタワー	★★★★★	2023年	61,971	オフィス	2002年10月
※ 東京三田ガーデンタワー	★★★★★	2023年	60,412	オフィス	2023年2月
※ 新宿グランドタワー	★★★★★	2023年	54,386	オフィス	2011年12月
※ 大崎ガーデンタワー	★★★★★	2023年	53,888	オフィス	2018年1月
※ 新宿セントラルパークビル	★★★★★	2023年	46,423	オフィス	2010年3月
※ 新宿ガーデンタワー	★★★★★	2023年	43,127	オフィス	2016年3月
※ 東京日本橋タワー	★★★★★	2023年	41,313	オフィス	2015年4月
※ 汐留住友ビル	★★★★★	2023年	30,224	オフィス	2004年7月
※ 新宿ファーストタワー	★★★★★	2023年	27,406	オフィス	2023年3月
※ 千代田ファーストビル西館	★★★★★	2023年	19,043	オフィス	2004年1月
※ 新宿セントラルパークタワー	★★★★★	2023年	18,178	オフィス	2019年8月
※ 麹町ガーデンタワー	★★★★★	2023年	14,422	オフィス	2020年5月
※ 麻布十番ビル	★★★★★	2023年	13,961	オフィス	2017年1月
※ 御成門タワー	★★★★★	2023年	9,890	オフィス	2018年5月
※ 泉ガーデンアネックス	★★★★★	2023年	2,393	オフィス	2019年3月
※ 新宿オークタワー	★★★★★	2023年	49,337	オフィス	2003年1月
※ 飯田橋ファーストタワー	★★★★★	2023年	23,715	オフィス	2010年4月
※ 芝公園ファーストビル	★★★★★	2023年	19,306	オフィス	2000年7月
※ 飯田橋ビル3号館	★★★★★	2023年	16,871	オフィス	2002年3月
※ 青葉台タワー	★★★★★	2023年	16,876	オフィス	2009年8月
※ 大崎ツインビル東館	★★★★★	2022年	14,279	オフィス	2022年1月
※ 秋葉原ビル	★★★★★	2023年	9,682	オフィス	2009年6月
※ 三田ビル	★★★★★	2022年	7,544	オフィス	2015年11月
※ 半蔵門ファーストビル	★★★★★	2024年	7,208	オフィス	2004年1月
※ 田町ファーストビル	★★★★★	2023年	6,595	オフィス	2012年4月
※ 品川シーサイドビル	★★★★★	2022年	6,578	オフィス	2009年11月
※ 西新宿ビル5号館	★★★★★	2022年	6,413	オフィス	2008年5月
※ 新赤坂ビル	★★★★★	2024年	6,023	オフィス	2005年9月
※ 西新宿ビル6号館	★★★★★	2023年	5,757	オフィス	2008年5月
※ 二番町ファーストビル	★★★★★	2022年	5,627	オフィス	2016年3月
※ 千代田富士見ビル	★★★★★	2022年	5,507	オフィス	2011年4月
※ 池袋東ビル	★★★★★	2022年	4,956	オフィス	2019年8月
※ 飯田橋駅前ビル	★★★★★	2022年	4,844	オフィス	2008年5月
※ 四谷ビル	★★★★★	2022年	4,281	オフィス	2007年10月
※ 麹町ファーストビル	★★★★★	2023年	4,084	オフィス	2018年4月
※ 千代田ファーストビル南館	★★★★★	2023年	3,962	オフィス	2007年10月
※ 田町ビル東館	★★★★★	2022年	3,898	オフィス	2021年4月
※ 御茶ノ水ビル	★★★★★	2023年	3,870	オフィス	2021年1月
※ 平河町ビル	★★★★★	2022年	3,729	オフィス	2015年1月
※ 田町ビル	★★★★★	2022年	3,577	オフィス	2017年8月
※ ふくおか半蔵門ビル	★★★★★	2022年	3,533	オフィス	2018年10月
※ 秋葉原北ビル	★★★★★	2022年	3,508	オフィス	2018年11月
※ 神田和泉町ビル	★★★★★	2023年	3,033	オフィス	2021年9月
※ 汐留ウイング	★★★★★	2023年	2,994	オフィス	2021年1月
※ 麹町ビル	★★★★★	2023年	2,979	オフィス	2004年3月
※ 八丁堀ビル	★★★★★	2023年	2,716	オフィス	2018年9月
※ 御成門駅前ビル	★★★★★	2023年	2,691	オフィス	2014年4月
※ 千代田ファーストウイング	★★★★★	2023年	2,688	オフィス	2014年1月
※ 芝大門二丁目ビル	★★★★★	2023年	2,598	オフィス	2019年6月
※ 新橋ビル	★★★★★	2023年	2,540	オフィス	2016年7月
※ 市ヶ谷曙橋ビル	★★★★★	2023年	2,039	オフィス	2022年2月
※ 上野御徒町ビル	★★★★★	2023年	1,922	オフィス	2022年6月
※ 水道橋壺岐坂ビル	★★★★★	2023年	1,586	オフィス	2022年5月
物件 合計			840,257		

※今回追加1兆円の対象物件

(参考) 住友不動産グループの環境への取組み

当社グループは事業活動を通じて経済的価値のみならず、必要とされる社会的価値を一体的に創出し、持続的な企業価値の向上に努めてまいりました。このたびのグリーンファイナンスは、中核事業である不動産賃貸事業において、優れた環境性能を有する物件の継続的供給により、社会全体の環境負荷低減に貢献し続けていく当社の方針を反映した取組みです。

この他、資源循環、廃棄物削減など幅広く環境における社会課題にも取り組んでおり、国際的課題である脱炭素においても、2030年度排出CO₂削減の中間目標並びに、第九次中期経営計画における目標を策定しております。

当社グループは、引き続き環境のみならず、業容拡大と共に社会課題解決に貢献するサステナビリティ経営を推進してまいります。

以上

本リリースに関する取組みは、以下のSDGsの目標に貢献しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



目標 9 産業と技術革新の基盤をつくろう / 目標 11 住み続けられるまちづくりを / 目標 12 つくる責任つかう責任
目標 13 気候変動に具体的な対策を / 目標 15 陸の豊かさを守ろう / 目標 17 パートナースHIPで目標を達成しよう